



Asian Productivity Organization “The APO in the News”

Name of publication: Seisansei Shimbun (15 June 2013, Japan)

Posted on: 17 June 2013

Page no.: 1

APO理事会、東京で開催

第55回APO（アジア生産性機構）理事会が5月21日～23日、東京都内で開催された。

APO加盟国・地域のAPO理事らが出席した同理事会では、年次報告や予算、新事務総



長の選任などが議論された。

和田充広・外務省国際協力局参事官は、加盟国の生産性に対するニーズは多様化しており、APOは新たな課題や加盟国の要請に対応する迅速な対応が必要だと述べた。

松山政司・外務副大臣は、日本の生産性運動が日本の高度経済成長を支えたこと、専門家派遣・視

察団等の受け入れを通じて①関連性②透明性③「5S」や「カイゼン」などの日本生まれの生産性向上の考え方を他に先駆けてアジア太平洋地域に普及したこと、これまでAPOが築き上げてきた生産性ネットワークは日本にとって貴重な財産であり、日本政府としてもその事実を高く評価していることなどを強調した。

アズマン・ハシム・APO議長は、財政状況の改善のためにもAPO加盟国の拡大が必要だと主張した。次期事務総長には、天野万利・軍縮会議日本府代表部特命全權大使が選出された。選出を受け、天野氏は、激変する国際環境や加盟国ニーズに即応するために、APOの事務局運営及び活動について①関連性②透明性③生産性の三つの観点から見直していきたいと、就任後の抱負を述べた。

松川昌義・日本生産性本部理事長は、各国理事スピーチの中で、マレーシアとインドにおいてマテリアルフローコスト会計における加盟国生産性機関支援事業を展開していることや、APOの人材育成プログラムは一層の高度化・共通化がはかられた共通部分と加盟各国の独自部分を併せ持っていることが魅力だと認識していることなどにふれた。

最終日には、墨田区の中小企業支援政策の理解や、「すみだ中小企業センター」の見学（写真）、ものづくり企業の現場視察などが行われた。